

資料

特別支援学校（肢体不自由）における地域支援体制の現状

—特別支援教育制度施行以前との比較から—

安藤 隆男*・池田 彩乃**・甲賀 崇史***・大木 慶典***

特別支援学校（肢体不自由）における小・中学校への地域支援の実態を調査して特別支援教育制度施行以前に行われた前回調査と比較した。地域支援に関する事項が学校教育法や新学習指導要領に定められたことで学校が独自に対象区域を設定する地域が減少し、代わりに教育行政による区割りが増加した。また新たな傾向として「進路・進学」や「認知特性を考慮した支援」が増加するなど、支援内容が多様化していた。一方、新たな課題として「校内の人的資源の制約」と「時間の制約」が浮かび上がった。背景には特別支援学校の児童生徒数の増加や授業時間数の増加、相談の長期化があると考えられる。今後は地域の小・中学校が特別支援学校に依存することなく実情に応じたノウハウを構築していくために、学校全体に対する支援を強化していく必要がある。

キー・ワード：地域支援 肢体不自由 追跡調査

I. はじめに

2007年6月、学校教育法が一部改正され第74条が新設された。特別支援学校は小・中学校等の要請に応じて児童生徒等の教育に必要な助言または援助を行うことが定められたのである。翌2008年3月に公示された小学校等の学習指導要領総則では、小学校等に学ぶ障害がある者の個別の指導計画等の作成に当たって、特別支援学校の助言又は援助を活用することが明記された。特別支援学校はこれまで培ってきた専門性を生かして、地域の小学校等における特別支援教育の充実に一層貢献することが求められた。

他方、わが国では「障害者の権利に関する条約 Convention on the Rights of Persons with Disabilities」の早期の締結を目指して、必要な国内法の整備

を図るとされた（「重点施策実施5か年計画」平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）。とりわけ本条約の第24条では、あらゆる段階における障害者を包容する教育制度（an inclusive education system）の確保が規定されており、システムの構築が喫緊の課題となっている。

ところで、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2011）によれば、特別支援学校の小・中学部における重複障害学級に在籍する児童生徒の割合は40.1%である。中でも特別支援学校（肢体不自由）における割合は61.7%と他の障害を対象とする特別支援学校と比べて最も高い。特別支援学校（肢体不自由）では、「準ずる課程」に在籍する障害の軽い肢体不自由児が減少し、地域の小・中学校に通う傾向が指摘されて久しい（川間, 1996）。小学校等で学ぶ肢体不自由がある者についても、障害の程度を問わず、障害による学習上または生活上の困難さが想定されるが、たとえば、特別支援学級や通級指導教室などの特別な指導を行うためのリソースの

* 筑波大学人間系

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科

*** 筑波大学大学院教育研究科

脆弱さは否めない。特別支援学校（肢体不自由）の小学校等における肢体不自由がある者やその担当教員への支援の重要性が高まっているといえる。

このような中、安藤・渡邊・松本・任・小山・丹野（2007）は全国の肢体不自由養護学校を対象に、地域の小・中学校における肢体不自由を含む障害がある者の支援の実態を明らかにした。この調査は特別支援教育制度施行以前の実施であり、地域の小・中学校等への支援は自治体や各学校が独自に実施していた段階であった。地域支援が制度として明確に位置づけられて以降の、小学校等に対する特別支援学校の支援はどのように変化したのであろうか。特別支援教育の制度化後の地域支援の実態を追跡的に明らかにすることは、今後の肢体不自由教育における地域支援の充実に資するものであると考えられる。

そこで本研究では、安藤ら（2007）の調査（以下、前回調査）を踏まえ、全国の特別支援学校（肢体不自由）における地域支援の現状と課題について明らかにする。

II. 方法

1. 対象

全国の特別支援学校（肢体不自由）245校を対象とした。

2. 手続きおよび調査期間

郵送による質問紙調査を行った。質問紙は2012年6月に依頼文書とともに各学校に1部ずつ送付し、7月までに回収した。質問紙の回答は各学校の地域支援担当教員に依頼した。回答者の選定は各学校に一任した。

3. 調査内容

質問紙は、前回調査を踏襲する形でフェイスシート、地域支援の実態に関する項目2項目（地域支援の内容に関する項目、地域支援担当者が抱える困難さ）により構成した。回答は多肢選択式および自由記述式とした。

4. 分析

質問項目ごとに、欠損値を除いて集計・分析

した。なお、各項目によって欠損値の数が異なるため、パーセントなどの数値は項目ごとの有効データ数に対して算出した。また、前回調査との比較の際は回答数が異なるため、一部項目についてパーセントに変換した。なお、本研究は追調査であるため、安藤ら（2007）で示されたデータと比較させながら検討した。

III. 結果

1. フェイスシート

(1) 地域支援実施の有無

対象校245校のうち、149校から回答が得られた（回収率60.8%）。回答校のうち、地域支援を実施している学校（以下、実施校とする）は144校（96.6%）であり、実施していない学校が1校（0.7%）、未回答が4校であった。

(2) 地域支援開始年度

実施校144校における地域支援開始年度は、2002年度以前が19校（13.2%）、2003年度が13校（9.0%）、2004年度が22校（15.3%）、2005年度が24校（16.7%）、2006年度が23校（16.0%）、2007年度が19校（13.2%）、2008年度以降が9校（6.3%）、不明が13校であり、半数以上の学校で2007年以前から地域支援を実施していた。

(3) 地域支援に関する校務分掌の位置づけ

実施校のうち、地域支援を校務へ位置づけているのは139校（96.5%）であった。前回調査は110校（92.4%）であり、対象校においてはほとんどの学校では校務分掌の位置づけられたと考えられる。

(4) 現在の対応事例数

実施校における地域支援の「継続的な対応事例数」と「1回で完結した事例数」について、総計及び平均値を算出した。分散が等しくないと仮定したt検定を行った。前回調査と比較検討した結果、「継続的な事例数」については、2006年は平均で13.6事例、2012年は15.4事例であったが、有意な差は認められなかった。また、「1回で完結した事例」については、2006年は平均で16.3事例、2012年は平均で6.4事例であり1%水準で有意な差が認められた（両側

特別支援学校（肢体不自由）における地域支援体制の現状

検定： $t(206)=-2.60, p<.01$ ）。特別支援学校における地域支援は「1回で完結する事例」が減少しているといえる。

(5) 対象地域の設定方法

地域支援の対象地域については、独自に対象地域を設定した学校が26校（15.2%）、近隣の特別支援学校間の協議等により、対象地域を設定した学校が23校（13.5%）、教育委員会等教育行政の区割りとの関係から対象地域を設定した学校が118校（69.0%）、福祉行政の区割りとの関係から、対象地域を決定した学校が4校（2.3%）であった（なお、本項目は複数回答校があったため合計回答数に対する割合を算出した）（Fig. 1）。前回調査では、独自に対象地域を設定した学校が36校（33.3%）、近隣の特別支援学校間の協議等により、対象地域を設定した学校が13校（12.0%）、教育委員会等教育行政の区割りとの関係から対象地域を設定した学校が59校（54.6%）、福祉行政の区割りとの関係から、対象地域を決定した学校が0校であった（Fig. 1）。前回調査から比較すると、独自に対象地域を設定した学校が減少し、教育行政の区割りとの関係から対象地域を設定した学校が増加する傾向にあった。

2. 地域支援の内容

(1) 児童生徒に対する地域支援内容

①肢体不自由児に対する地域支援内容：通常学級に在籍する肢体不自由児への支援の結果をFig. 2に示した。2006年時点では、「教材・教具の紹介」および「体育への参加等」の項目が高く、それ以外の項目は低いのに対して、2012年では若干の差異はあるもののほとんど全ての項目で高い割合となった。したがって、2006年から2012年にかけて、通常学級に在籍する肢体不自由児への指導、支援の内容は広がりを見せているといえる。

②肢体不自由児以外に対する地域支援内容：肢体不自由児以外で地域支援として対応している障害種について選択式で回答を求めた。発達障害に対応していると回答した学校が97校（実施校144校の67.4%、以下同様）、知的障害84校（58.3%）、自閉症69校（47.9%）、情緒障害56校（38.9%）、言語障害29校（20.1%）、病弱28校（19.4%）、聴覚障害14校（9.7%）、視覚障害13校（9.0%）であった（Fig. 3）。前回調査では、発達障害60校（実施校119校の50.4%、以下同様）、知的障害42校（35.3%）、自閉症38校（31.9%）、情緒障害12校（10.1%）、言語障害6校（5.0%）、病弱8校（6.7%）、聴覚障害8校

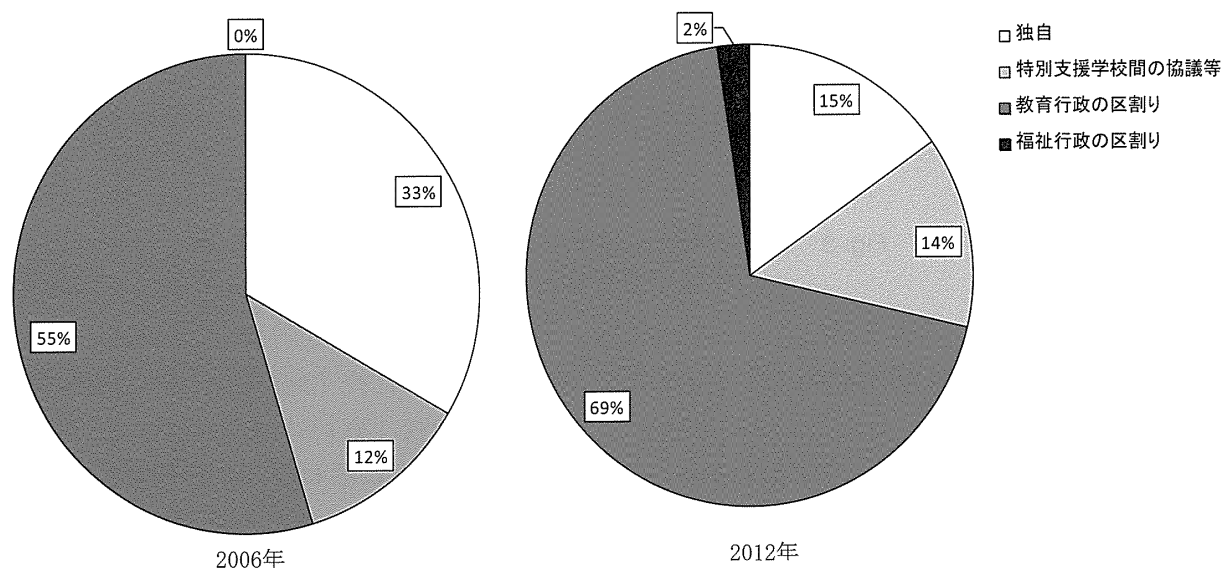


Fig. 1 対象地域の設定方法

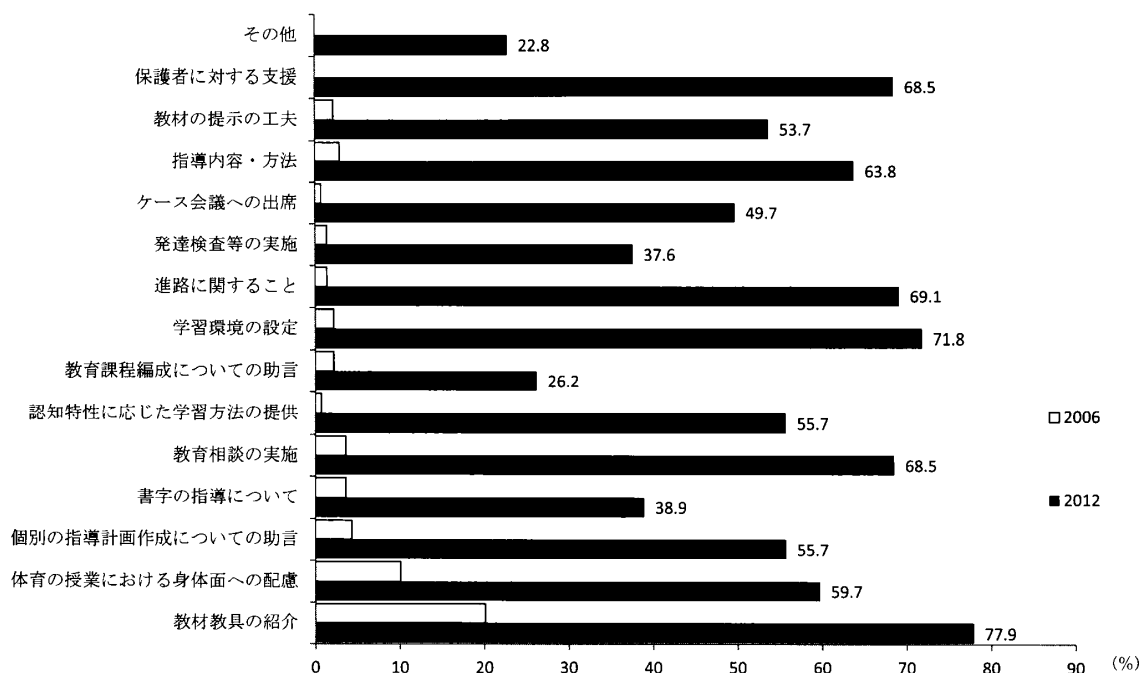


Fig. 2 肢体不自由児に対する地域支援内容

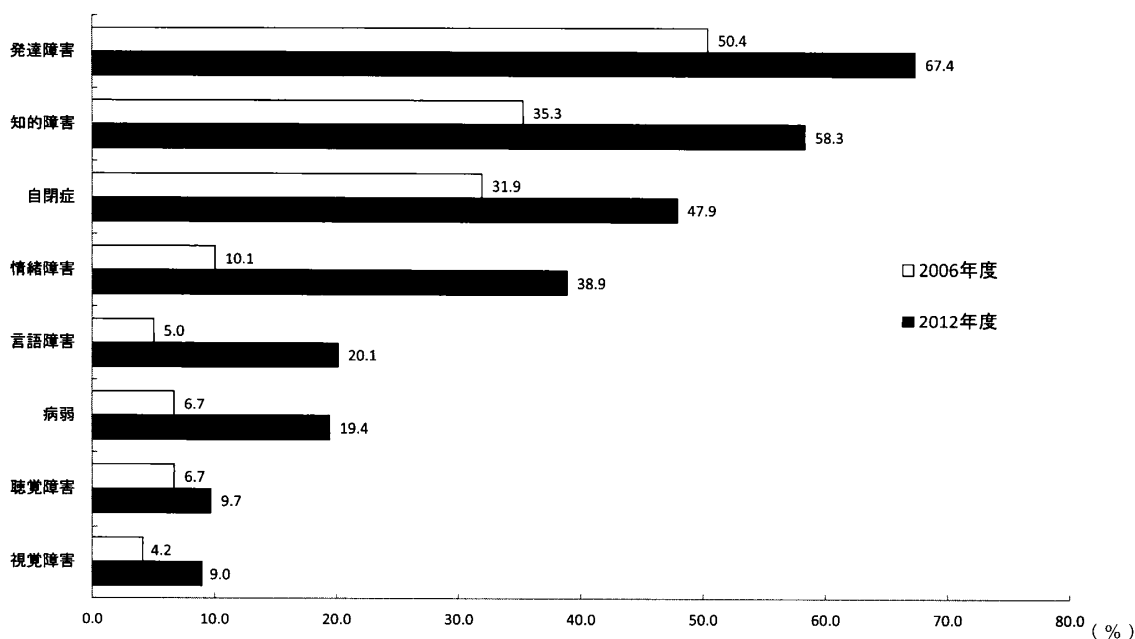


Fig. 3 肢体不自由児以外の地域支援対象障害種

(6.7%)、視覚障害5校(4.2%)であった(Fig. 3)。すべての障害種において、対応していると回答した学校の割合は増加していることがわかる。

続いて支援内容について選択式で回答を求めた。その結果、「教科学習に関わること」が最も多く47校(32.6%)、次いで「進路・進学に

関わること」41校(28.5%)、「自立活動に関わること」29校(20.1%)であった。前回調査では、「教科学習に関わること」と回答した学校は32校(26.9%)、「進路・進学に関わること」16校(17.6%)、「自立活動に関わること」21校(18.1%)であり、特に進路・進学に関わる支援

特別支援学校（肢体不自由）における地域支援体制の現状

Table 1 地域の小・中学校の教師への支援内容

	肢体不自由		肢体不自由以外	
	2006年度 (全119校)	2012年度 (全144校)	2006年度 (全119校)	2012年度 (全144校)
教科学習に関わること	53校 (44.5%)	102校 (70.8%)	58校 (48.7%)	89校 (61.8%)
自立活動に関わること	67校 (56.3%)	120校 (83.3%)	28校 (23.5%)	60校 (41.7%)
進路・就学に関わること	40校 (33.6%)	102校 (70.8%)	30校 (25.2%)	63校 (43.8%)
研修等に関わること	59校 (49.6%)	96校 (66.7%)	65校 (54.6%)	30校 (20.8%)

を行っている特別支援学校（肢体不自由）の割合が増加したことがわかる。

(2) 小・中学校の教師への支援内容

地域の小・中学校の教師への支援の内容について、「肢体不自由児を担任する教師」と「肢体不自由児以外の障害児を担任する教師」に分けて選択式で回答を求めた（Table 1）。

肢体不自由児を担任する教師に対する地域支援内容は、「教科学習に関すること」102校（70.8%）、「自立活動に関わること」120校（83.3%）、「進路・進学に関わること」102校（70.8%）、「研修等に関わること」96校（66.7%）であった。前回調査と比較すると、すべての項目において割合が増加した。

肢体不自由児以外を担任する教師に対する地域支援内容は、「教科学習に関わること」89校（61.8%）、「自立活動に関わること」60校（41.7%）、「進路・進学に関わること」63校（43.8%）、「研修等に関わること」30校（20.8%）であった。前回調査と比較すると、「研修等に関わること」の割合が減少し、その他の項目に関しては割合が増加した。前回調査同様、肢体不自由児を担任する教師に対する地域支援内容は、自立活動に関わるのが最も多く、肢体不自由児以外を担任する教師に対する地域支援内容は教科学習に関わるのが最も多くなる傾向が見られた。

3. 地域支援担当者の現状と抱える困難点

地域支援担当者の現状として、校内の担当者の中で「専任で行っている教員数（専任者）」「授業等を軽減されている教員数（軽減者）」「授業等を軽減されていない教員数（非軽減者）」に

ついて回答を求めた（Fig.4）。「専任者」は137名（全担当者数の17.5%）、「軽減者」230名（29.4%）、「非軽減者」415名（53.1%）であった。前回調査から比べると、軽減者と非軽減者の割合が減少し、専任者の割合が増加していたが、それでもなお、半数以上の担当者が通常の業務を担当しながら、地域支援を行っていることが明らかとなった。

地域支援担当者が抱える困難点について選択式で回答を求めた。なお、本項目は前回調査で聴取していないため、比較検討は行わない。支援について困難を感じていると回答した学校は、130校であった。その内容として最も多かったのが「校内の人的資源の制約」103校（79.2%）であり、続いて「時間の制約」100校（76.9%）、「地域の資源の制約」42校（32.3%）、「経費の制約」37校（28.5%）であった。また、「その他」として15校（11.5%）から挙げられた困難点においては、『多様な相談内容に対応するための組織、個人の力量不足』といった地域支援を実施する側の課題が挙げられると同時に、『事例が所属する学校の理解不足や校内体制の未整備により、研修の機会を設定しても、担任が研修に出られない場合が多いこと』、『支援を依頼する側の地域支援に関する認知度の低さ』といった支援を受ける側の課題も見られた。

IV. 考察

1. 特別支援学校（肢体不自由）における地域支援内容

本調査で回答が得られた149校のうち、地域支援を実施している学校は144校（96.6%）であ

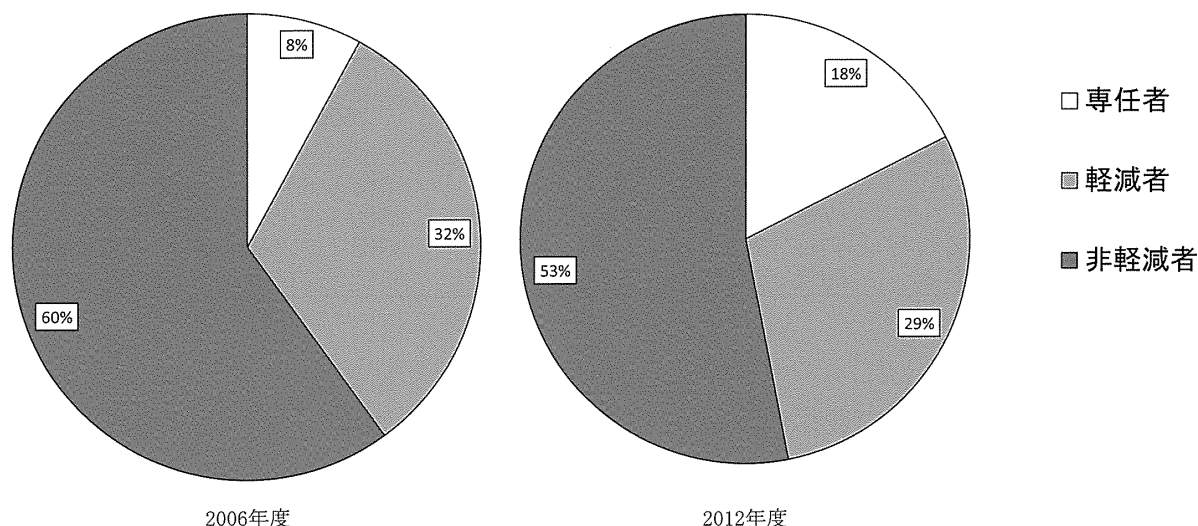


Fig. 4 地域支援担当者の現状

り、その内大部分の学校 (96.5%) が地域支援を校務に位置づけていることが示された。この傾向は、前回調査においてもほぼ同様であり、特別支援教育制度の施行以前に多くの特別支援学校 (肢体不自由) が地域支援に関する学校体制を整えていたことがわかる。

本調査から、肢体不自由児に対する地域支援の内容が多岐にわたっていることが明らかになった。前回調査では、「体育の授業における身体面への配慮」および「教材・教具の紹介」等の身体の動きに着目した支援が中心であった。本調査から「認知特性に応じた学習方法の助言」が相対的に増加していることが明らかになった。従来の身体の動きに着目した支援に加えて、認知特性や学習の困難さを考慮した支援も行われるようになってきているといえる。

また「ケース会議への出席」の増加に象徴されるように、児童・生徒に対する直接的な指導や支援に関する内容にとどまらず、学校運営や学級運営を視野にいたした教師への支援にも広がりを見せていることにも着目できる。滝坂 (2004) は、全国の特設教育諸学校のセンター的機能を調査し、校内体制の整備が課題であると指摘している。地域の通常学校が特別支援学校の支援に依存するのではなく、当該学校の実態に応じた独自のノウハウを構築していくため

には、今後一層の学校全体に対する支援を実施していることが肝要であるといえる。

また、肢体不自由児以外の地域支援の対象は、発達障害、知的障害、自閉症、情緒障害が多いことが明らかになった。障害の発生率を踏まればこの傾向は今後も継続すると考えられる。特別支援学校 (肢体不自由) では、在籍する児童等の主障害である脳性まひ児等の指導や支援を通して、認知障害、学習障害、てんかん等に対する専門性を培ってきた。脳性まひ児等に対する指導や支援を、発達障害児等に対する教育的支援に活かしていくことが求められているといえる。

2. 地域支援担当者が抱える地域支援実施上の困難点

現在の特別支援学校 (肢体不自由) の地域支援担当者の半数以上が通常の業務を担当しながら、地域支援を行っている。このような状況の中で、地域支援担当者が抱える地域支援実施上の困難点として、約 8 割の学校が「校内の人的資源の制約」と「時間の制約」を挙げた。この背景として以下の点が考えられる。

第一に、特別支援学校の児童生徒数の増加である。平成 18 年度から平成 23 年度における特別支援教育資料によると、特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、肢体不自由

特別支援学校（肢体不自由）における地域支援体制の現状

由児童生徒においても、平成18（2006）年度段階で18,717人だった児童生徒数は平成23（2011）年度段階では31,612人に増加している。一方、特別支援学校（肢体不自由）の本務教員数で考えると、教員一人当たりの担当児童生徒数は平成18（2006）年度段階で1.25人なのに対し、平成23（2011）年度段階では2.17人となっており、その数は年々増加する傾向にある。

第二に、授業時間数の増加である。平成20年に告示された小学校・中学校学習指導要領では、「国語・社会・算数・理科・体育の授業時数を10%程度増加すること」および「週当たりのコマ数を低学年で週2コマ、中・高学年で週1コマ増加」することが示された（文部科学省，2011）。特別支援学校の小学部又は中学部の各学年における年間の総授業時数については、小学校又は中学校の各学年の年間の総授業時数に準ずるものとして定められているため、特別支援学校においても増加した授業時間数の確保は大きな課題となっている。

第三に、地域支援相談の長期化・多様化である。地域支援の対象事例数の比較から、特別支援学校（肢体不自由）の地域支援においては、1回で完結する事例数が減少する傾向が明らかになった。佐藤（2009）は、学校等からの相談は最初に要請された依頼について相談を進めるうちに、相談内容に広がりが出てくることを指摘している。特別支援学校（肢体不自由）の地域支援においても、相談等を行う中で新たに浮かび上がってくる様々なニーズがあり、1回で完結する事例が少なくなっていることが考えられる。また、同時に一回で完結できないような複雑な事例が増加したことも考えられるが、本調査においてその詳細は明らかになっていないため、今後さらに検討する必要があるだろう。

第四に、地域支援対象地域の拡大が考えられる。地域支援の対象地域については、2003年の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」において、盲・聾・養護学校、小・中学校、児童福祉施設、保健所、医療機関等の関係諸機関が協働するために、都道府県等の自

治体が「支援地域」を設定して取り組むことを提言している。今回の調査においては70%の学校が教育行政の区割りを参考にして支援地域を設定しており、前回調査に比べて増加する傾向がみられ、提言を反映する結果となった。しかし一方で、川間（1996）が指摘するように、地域に特別支援学校が1校しかない場合、単純に教育行政の区割りを採用すると「支援地域」が広範囲に及んでしまうことも考えられる。2012年の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、「地域の状況に応じた柔軟な選択肢があっても良い」と提言しているように、地域の実情に合わせて柔軟に支援地域を設定することも考える必要があるのではないか。

文献

- 安藤隆男・渡邊憲幸・松本美穂子・任龍在・小山信博・丹野傑史（2007）肢体不自由養護学校における地域支援の現状と課題。障害科学研究，31，65-73.
- 川間健之介（1996）肢体不自由教育の現状とこれからの肢体不自由教育。肢体不自由教育，124，4-11.
- 文部科学省（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）。
- 文部科学省（2007）特別支援教育資料（平成18年度）。
- 文部科学省（2011）幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304417_001.pdf（最終アクセス2012年8月15日）
- 文部科学省（2012a）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）。
- 文部科学省（2012b）特別支援教育資料（平成23年度）。
- 佐藤実華子（2009）小・中学校のニーズに着目した特別支援学校のセンター的機能について：小・中学校への調査の分析を通して。国立特別支援教育総合研究所研究紀要，36，109-120.
- 滝坂信一（2003）盲・聾・養護学校におけるセンター的機能の現状-実態調査の結果概要をもと-。季刊特別支援教育，9，10-14.

Present Condition and Problems on Regional Support in Schools for the Physically Challenged — A Comparative Perspective from a Change Before and After Special Needs Education System —

Takao ANDO, Ayano IKEDA, Takashi KOHGA and Yoshinori OKI

This study investigated the current condition of regional support that schools for the physically challenged carried out, and compared the changes in that support before and after initiation of a special needs education system. The number of schools setting a support area originally decreased, and those supporting in the district area set by a local educational administration increased. The new nature of regional support and the contents of support, such as “career counseling for students” and “support based on the cognitive characteristics of students with physical disabilities,” increased and diversified. However, insufficient manpower and time emerged as the issues in regional support. We found that the causes of these issues are the increasing number of students in special needs education schools, increase in the number of classes, and prolonged counseling. Regional support capability must be enhanced across all types of school to build know-how appropriately without depending on special needs education system.

Key words: regional support, physically challenged, follow-up survey

* Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

** Department of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

*** Master's Program in Education, University of Tsukuba